

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社モブキャスト 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <http://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐武 利治 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,319	△1.3	△967	—	△980	—	△959	—
28年12月期第3四半期	2,350	△20.8	△128	—	△155	—	△269	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △963百万円(—%) 28年12月期第3四半期 △268百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△59.59	—
28年12月期第3四半期	△18.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,681	1,171	43.5
28年12月期	3,792	2,153	56.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,166百万円 28年12月期 2,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する業界は、事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	16,100,008株	28年12月期	16,095,008株
29年12月期3Q	ー株	28年12月期	ー株
29年12月期3Q	16,097,825株	28年12月期3Q	14,619,071株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成29年4月25日に株式会社モブキャスト・エンターテインメントを新たに設立し、連結の範囲に含めております。このため、第1四半期累計期間は連結財務諸表非作成会社でしたが、第2四半期連結累計期間より連結財務諸表作成会社となりました。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、当社は、平成29年11月9日 (木) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

世界のゲーム市場規模は依然拡大を続けており、平成27年から平成31年にかけて6.6%成長する見込みであります。平成28年のその市場規模は約11兆6,034億円(9,960億ドル;平成28年12月末レートを参照し1ドル=116.5円として換算)であり、市場シェアは中国、日本を含むアジア太平洋地域が46.8%、アメリカ、カナダの北米地域が25.5%、ドイツ、イギリスを含む西ヨーロッパが17.4%を占めております。平成27年から平成28年の地域別の成長率については、北米は4.1%、西ヨーロッパは4.4%であるのに対し、アジア太平洋地域は10.7%であり、シェアの大きいアジア太平洋地域を中心に、ゲーム市場の拡大はこの先も続くものと見込まれます(平成28年Newzoo社調べ)。

このような事業環境の下、当社は、ネイティブゲームの新規タイトルの開発と既存タイトルの運営強化、海外展開の推進、及びブラウザゲームの既存タイトルの運営効率化に取り組みました。

ネイティブゲームの新規タイトルの開発につきましては、「キングダム 乱-天下統一への道-(旧称「Project OK」)」の開発スケジュールを見直し平成30年1月～3月への配信に向け、よりユーザーのみなさまに楽しんでいただけるゲームクオリティにすべく開発を進めております。また、「Project LIP」につきましても直近の開発状況をふまえ、平成30年1月～3月の配信開始へとスケジュールを変更し開発を進めております。また、ネイティブゲームの既存タイトルの運営強化につきましては、「18 キミト ツナガル パズル」においては、「進撃の巨人」をはじめとするアニメIP、声優等とのコラボ施策を毎月実施し売上の維持とゲームの活性化を図っております。また、本年5月15日に配信を開始した「モバプロ2 レジェンド」においては、ユーザー数の拡大とそれによる売上増加を目指し8月にテレビCMを実施しました。さらに、中国Capstone社と共同で開発を進めていた「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」においては、本年5月25日に配信を開始した中国版に続き、9月7日に日本版の配信を開始し、順調に売上を伸ばしております。海外展開につきましては、上述の「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」と同様のスキームによる新規タイトルの開発と配信による売上の拡大を図るべく共同開発契約締結に向け営業活動を行っております。

さらに、ブラウザゲームの運営効率化につきましては、引き続き株式会社マイネットエンターテインメントとの共同運営体制により、効率的な運営を行っております。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間につきましては、本年5月に配信開始した「モバプロ2 レジェンド」及び「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」中国版の配信による売上が3ヶ月分計上されたことに加え、9月に配信を開始した「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」日本版の配信開始による売上を計上しネイティブゲーム売上は増加したものの、ブラウザゲーム市場の縮小に伴うブラウザゲーム売上の減衰の影響により売上高は2,319,934千円(前年同四半期比1.3%減少)となりました。その一方で、上述の「モバプロ2 レジェンド」のテレビCMの実施等による広告宣伝費の増加により営業損失は967,475千円(前年同四半期は営業損失128,578千円)となりました。

さらに、営業外損益として「消費税差額」1,557千円、「持分法による投資損失」6,935千円等を計上した結果、経常損失は980,279千円(前年同四半期は経常損失155,924千円)となりました。また、四半期純損失は960,096千円(前年同四半期は四半期純損失269,870千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は959,301千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失269,870千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,111,105千円減少し、2,681,738千円となりました。主な内訳は「現金及び預金」が1,681,464千円減少し、「売掛金」が216,736千円、「ソフトウェア仮勘定」が92,812千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より129,906千円減少し、1,509,842千円となりました。主な内訳は、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が373,917千円、「1年内償還予定の社債」が99,600千円減少し、「未払金」が405,846千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より981,198千円減少し、1,171,896千円となりました。主な内訳は「資本剰余金」が1,331,014千円減少し、「利益剰余金」が372,376千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成29年12月期につきましては、引き続きネイティブゲームに係る新規開発と運営強化、海外展開の推進、ブラウザゲームに係る運営効率化、及び連結子会社による再生案件検討等に取り組んでまいります。ネイティブゲームの新規開発につきましては、「キングダム 乱-天下統一への道-」、「Project LIP」について平成30年1月～3月の配信開始に向け開発を進めております。また、ネイティブゲームの運営強化につきましては、本年9月に配信を開始した「モバサカCHAMPIONS MANAGER」日本版のプロモーションを強化するとともに5月に配信を開始した「モバプロ2 レジェンド」の広告宣伝効果を反映させ売上拡大のための運営施策を実行し、また、「18 キミト ツナガル パズル」につきましてはアニメを始めとする様々なIP等とのコラボを実施してまいります。さらに、海外展開の推進につきましては、5月より配信を開始した海外パートナー企業との共同開発タイトル「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」の中国版、9月に配信を開始した同タイトルの日本版に引き続き、グローバル版、韓国版の配信を予定するとともに、次の共同開発ゲームの開発及び配信に向け、これまで構築してきた国内外のネットワークを基盤として、国内有力IPを用いた新規タイトルの共同開発契約締結を進めます。ブラウザゲームの運営効率化につきましては、株式会社マイネットエンターテインメントとの共同運営の深耕により更なる効率化を進めてまいります。また、連結子会社による事業再生案件の発掘及び収益化に向けたビジネススキーム検討等も実施してまいります。

以上を踏まえた当期の売上高及び利益予想に関しましては、当社グループが属する市場が事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、連結業績予想については開示しない方針です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社モブキャスト・エンターテインメントを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,755	774,291
売掛金	515,284	732,021
前払費用	106,205	155,077
その他	10,263	97,391
貸倒引当金	△43,865	△98
流動資産合計	3,043,642	1,758,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,505	36,505
減価償却累計額	△19,792	△22,111
建物(純額)	16,713	14,394
工具、器具及び備品	79,716	80,175
減価償却累計額	△54,127	△59,529
工具、器具及び備品(純額)	25,589	20,645
有形固定資産合計	42,302	35,040
無形固定資産		
ソフトウェア	215,975	275,513
ソフトウェア仮勘定	251,000	343,813
その他	2,908	6,392
無形固定資産合計	469,885	625,719
投資その他の資産		
投資有価証券	163,061	153,715
その他	80,251	114,880
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	237,013	262,295
固定資産合計	749,201	923,055
資産合計	3,792,844	2,681,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	241,674
1年内償還予定の社債	99,600	—
1年内返済予定の長期借入金	465,853	297,744
未払金	349,199	755,045
未払法人税等	8,739	2,655
その他	218,218	120,382
流動負債合計	1,341,611	1,417,501
固定負債		
長期借入金	298,138	92,330
繰延税金負債	—	10
固定負債合計	298,138	92,340
負債合計	1,639,749	1,509,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,749,057	1,749,767
資本剰余金	1,698,719	367,705
利益剰余金	△1,334,670	△962,293
株主資本合計	2,113,106	1,155,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△581	24
為替換算調整勘定	15,595	11,242
その他の包括利益累計額合計	15,013	11,267
新株予約権	24,975	—
非支配株主持分	—	5,451
純資産合計	2,153,095	1,171,896
負債純資産合計	3,792,844	2,681,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,350,721	2,319,934
売上原価	1,274,749	2,003,743
売上総利益	1,075,972	316,191
販売費及び一般管理費	1,204,550	1,283,666
営業損失(△)	△128,578	△967,475
営業外収益		
受取利息	273	148
投資事業組合運用益	38,332	—
還付加算金	1,185	—
消費税差額	—	1,557
撤退事業関連収益	—	1,095
為替差益	—	1,215
その他	838	53
営業外収益合計	40,630	4,069
営業外費用		
支払利息	5,964	6,334
為替差損	54,531	—
株式交付費	134	143
持分法による投資損失	4,127	6,935
その他	3,217	3,458
営業外費用合計	67,976	16,873
経常損失(△)	△155,924	△980,279
特別利益		
新株予約権戻入益	—	24,975
特別利益合計	—	24,975
特別損失		
固定資産除却損	6,596	—
解決金	105,631	—
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	112,227	3,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△268,152	△958,304
法人税等	1,717	1,792
四半期純損失(△)	△269,870	△960,096
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△795
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△269,870	△959,301

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△269,870	△960,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,045	605
為替換算調整勘定	28,825	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△816	△4,352
その他の包括利益合計	964	△3,746
四半期包括利益	△268,906	△963,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,906	△963,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月24日付当社株主総会にて、平成29年3月31日を効力発生日として、資本準備金の額1,582,606千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,331,678千円を減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,331,678千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業の他に、ソーシャルマーケティング事業、コンテンツ等の取得及び再生事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

1. 募集の概要

当社は、平成29年9月20日付の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第27回新株予約権及び行使価額修正条項付第28回新株予約権(行使条件付)(以下個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成29年10月6日付で払込みが完了いたしました。なお、本新株予約権については、その一部につき権利行使がなされ、新株式の発行が行われております。なお、募集の概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	平成29年10月6日
(2) 発行新株予約権数	24,000個 第27回新株予約権12,000個 第28回新株予約権12,000個
(3) 発行価額	第27回新株予約権1個当たり679円 第28回新株予約権1個当たり361円 (本新株予約権の払込総額12,480,000円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：計2,400,000株(本新株予約権1個当たり100株) 第27回新株予約権1,200,000株 第28回新株予約権1,200,000株 下限行使価額(下記(6)を参照。)においても、潜在株式数は計2,400,000株です。
(5) 資金調達額	1,977,480,000円(差引手取概算額)(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第27回新株予約権825円 第28回新株予約権825円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は、第27回新株予約権495円、第28回新株予約権660円です。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」といいます。)に、修正日の直前取引日(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいいます。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」といいます。)に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法(割当先)	大和証券株式会社(以下「割当先」といいます。)に対する第三者割当方式

(8) 譲渡制限及び行使数量制限の内容	<p>本新株予約権に関して、当社は、割当先との間で、本新株予約権に係る買取契約において、下記の内容について合意しております。</p> <p>① 新株予約権の行使制限措置 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を割当先に行わせません。</p> <p>また、割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意しております。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。</p> <p>② 新株予約権の譲渡制限 割当先は、当社の取締役会の承認がない限り、割当を受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。ただし、割当先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含まず。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9) 本新株予約権の行使期間	平成29年10月10日から平成31年10月9日まで
(10) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権の行使及び行使条件等について規定した覚書を締結いたしました。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

2. 資金の使途

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
(1) IP及びライセンス取得費	700,000	平成29年10月～ 平成31年9月
(2) 子会社における将来想定するM&A費用	500,000	平成29年10月～ 平成31年9月
(3) 新規ゲームタイトルの開発費	400,000	平成29年10月～ 平成31年9月
(4) 新規ゲームタイトルの配信に伴う広告宣伝費	377,480	平成30年3月～ 平成31年9月
合計	1,977,480	—